

令和2年度

# 事業実績報告書

# 目次

1. 令和2年度事業計画書（重点目標）の報告	3
------------------------	---

## 2. 実施事業

### — 総務課 —

(1) 法人運営事業	4
(2) 社協会員加入促進事業①（会員事業）	5
(3) 社協会員加入促進事業②（社会貢献型自動販売機設置事業）	6
(4) 広報啓発事業	7
(5) 沖縄市社会福祉大会事業	8
(6) 沖縄市福祉まつり事業	9
(7) 団体助成事業	10
(8) 福祉サービス苦情解決事業	11
(9) MASプラン第3次基本計画の点検と理念の啓発①	12
(10) MASプラン第3次基本計画の点検と理念の啓発②	13
(11) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営	
①赤い羽根共同募金運動	14
②歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業	15

### — 地域福祉推進課 —

(12) 社会福祉実習生受け入れ事業	16
(13) 災害時あんしん避難支援事業	17
(14) 地域見守りネットワーク事業	18
(15) 防災・減災「地域力強化」支援事業	19
(16) こどもの未来応援事業	20
(17) 共生のまちづくりモデル事業	21
(18) フードバンク事業（ひとり一品食料寄付運動）	22
(19) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業	23

(20) 沖縄市ボランティア事業	
①ボランティアセンター運営事業	24
②ボランティア登録・あっせん事業	25
③福祉・ボランティア人材養成事業	26
④特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」	27
⑤福祉的要配慮者風水災害ボランティアセンター設置事業	28
⑥住民参加型在宅福祉サービス事業	29
(21) 沖縄市障がい者社会参加促進事業	
①手話奉仕員養成事業	30
②要約筆記者養成事業	31
③意思疎通支援事業	32
(22) 法外援護事業	33
(23) 生活福祉資金貸付事業	34
(24) 高齢者居住サポートモデル事業	35
(25) 沖縄市法人後見受任事業	36
(26) 沖縄市市民後見推進事業	37
(27) 沖縄市高齢者金銭管理等相談事業	38
(28) 日常生活自立支援事業	39
<b>3. 巻末資料</b>	40

事業の評価	A	B	C	D	E
-------	---	---	---	---	---

【凡例】

A=計画を上回って進んでいる。

B=ほぼ計画通りに進んでいる。

C=遅れている。

D=事業終了

E=施策に着手することができなかった。

# 1. 令和2年度事業計画書（重点目標）の報告

## 1. 社協強化発展計画（MASプラン）第3次基本計画の推進

### ①ガバナンスの強化

ガバナンスの強化に取り組むため「職員給与規程」「臨時職員給与規程」「パートタイマー給与規程」を策定した。また、顧問税理士による月次、年次の会計監査を実施し、運営状況の明確化と、信頼性の高い福祉法人の経営を目指した。

### ②事務局体制の強化

市当局と調整を重ね、職員増員を要請した。結果、令和2年度中に「正規職員採用試験」を実施し、令和3年度より2名の職員を採用・増員し、事務局体制の強化を図った。

### ③職員の資質の向上

新型コロナウイルスの影響で、県外研修等は実施できなかったが、オンラインによる各種研修に参加し、資質の向上を図った。

## 2. 沖縄市における「地域包括ケアシステム」「地域共生社会」構築との連携強化

①地域住民や地域の多様な主体が参画する福祉ネットワーク作り

②住民相互の見守り体制づくりと多様な職種による見守り活動

③制度の狭間にある福祉課題や他機関では対応困難な事例への対応<CSW的役割>

④地域住民の福祉活動参加への機会提供

⑤福祉の専門職と地域をつなげる取り組み

⑥沖縄市各自治会による自主防災組織への連携・協力

上記6項目の重点目標を掲げて事業に取り組んだが、新型コロナウイルスの影響により、活動が制限され計画通りに実施することが困難であった。

しかしながら、「アウトリーチ相談員の設置」によるCSW的役割での対応や、コロナ禍においての活動マニュアルを作成し、「ボランティア活動の実施」「日常生活自立支援事業」「法人後見受任事業」等での住民の福祉活動参加への機会を提供することができた。

※コミュニティソーシャルワーカー(CSW)とは、援助を必要とする高齢者や障がい者、子育て中の親などに対して、見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎをするなど、要援護者の課題を解決するための支援を、地域や関係機関と連携をして行います。

## 2. 実施事業

事業名 1	(1) 法人運営事業				
事業名 2	社会福祉に関する事業への参画及び協力				
担当課	総務課				
事業の目的	<p>沖縄市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。(「定款」第1条より)</p> <p>また社会福祉に関する事業への参画及び協力に努め、公共の福祉の向上や、地域福祉の発展及び推進に寄与する。</p>				
事業の内容	<p>(1) 正副会長会、理事会、評議員会の開催及び監査の実施</p> <p>(2) 課長会議、職務会議、各課内会議の開催</p> <p>(3) 社会福祉に関する事業への参画及び協力</p>				
事業の効果	<p>&lt;法人運営事業&gt;</p> <p>法人の健全な経営及び福祉事業推進のために各種会議を開催し、ガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等を図ることができた。</p> <p>(1) 正副会長会の開催 4回</p> <p>(2) 理事会の開催 4回</p> <p>(3) 評議員会の開催 3回</p> <p>(4) 評議員選任・解任委員会 2回</p> <p>(5) 監査の実施</p> <p>①法人(監事)監査 1回</p> <p>②顧問税理士監査 月次12回、年次1回</p> <p>(6) 職務会議の開催 23回</p> <p>(7) 各課内会議の開催 随時</p> <p>&lt;社会福祉に関する事業への参画及び協力&gt;</p> <p>行政はじめ、各種関係機関団体と連絡調整及び関係事業へ参画することにより、組織間の連携・強化が図られ、相互協力体制の構築ができた。</p> <p>(1) 各関係機関団体との連絡調整及び関係事業への参加・協力</p>				
事業の評価	A	<u>B</u>	C	D	E
備考	※会議の詳細については、P40～43の巻末資料①②を参照				

事業名 1	(2) 社協会員加入促進事業①				
事業名 2	会員事業				
担当課	総務課				
事業の目的	本会の趣旨に賛同する会員を募り、自主財源である会費の確保に努める。				
事業の内容	<p>本会の性格、福祉サービスの内容等を理解できるようチラシ等を作成し、市民等へ PR する。</p> <p>(1) 一般会員・・・自治会を通して各世帯へチラシ等を配布し、世帯を対象に会員を募る。会員へは会員証シールを発行。会員の特典として、車椅子などの福祉用具の貸出。</p> <p>(2) 賛助会員・・・市役所職員や福祉団体などの個人を対象に会員を募る。会員へは賛助会員カードを発行。特典として、福祉用具の貸出と文化教養講座「マス・カルチャークラブ」を受講。</p> <p>(3) 特別会員・・・企業・事業所を対象に会員を募る。特別会員証を発行。特典として、社協ホームページへのバナー広告の掲載、文化教養講座「マス・カルチャークラブ」の受講、機材の貸出。</p>				
事業の効果	<p>(1) 一般会費 4,480,319 円 (約 8,961 世帯)</p> <p>(2) 賛助会費 688,890 円 (688 人)</p> <p>(3) 特別会費 1,580,000 円 (148 か所)</p> <p>(4) 車椅子等の福祉用具の貸出：93 件</p> <p>(5) 文化教養講座「マス・カルチャークラブ」1 回開催 述べ参加人数：13 名 ※1 回は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止</p> <p>・一般会費、賛助会費、特別会費とも前年度に比べ減少となっている。新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的に会費納入が難しい方が多くなったことに加え、直接依頼ができず郵送での依頼となったことが原因として挙げられる。</p> <p>・平成 25 年度より賛助・特別会員に対し、文化教養講座やホームページへのバナー広告掲載を実施している。</p> <p>・福祉用具の貸出は、他制度へのつなぎとして活用されている。</p> <p>【課題】新規会員の開拓と、自治会加入率向上に向けた取り組み。 【対応】令和 3 年度「社協財政健全化委員会」にて協議する。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※実績の詳細については、P 4 4 の巻末資料③を参照				

事業名 1	(3) 社協会員加入促進事業②																																																																			
事業名 2	社会貢献型自動販売機設置事業																																																																			
担当課	総務課																																																																			
事業の目的	市民が気軽に社協の地域福祉活動に参加できる機会として、自動販売機の売り上げの一部を寄付できる「社会貢献型自動販売機」を設置する。																																																																			
事業の内容	アサヒオリオン飲料株式会社と自販機設置主と協働で実施。設置主(個人・事業所)が社会貢献の一環として自動販売機を設置、売り上げの一部または全部が当協議会へ寄付として入る仕組み。																																																																			
事業の効果	令和2年度 設置台数：21台 合計：125,047円																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設置先</th> <th>住所</th> <th>寄付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステップワン</td> <td>宮里</td> <td>4,854</td> </tr> <tr> <td>スクールサイドサンフラワー</td> <td>桃原</td> <td>6,902</td> </tr> <tr> <td>山里自治会</td> <td>山里</td> <td>3,934</td> </tr> <tr> <td>森田好美</td> <td>美原</td> <td>5,276</td> </tr> <tr> <td>カスタム ライダーズ ショップ雅</td> <td>山里</td> <td>6,892</td> </tr> <tr> <td>高齢者協同住宅 ハウス桃園</td> <td>山里</td> <td>11,533</td> </tr> <tr> <td>NPO 法人 SUNS'コミュニティ</td> <td>高原</td> <td>10,297</td> </tr> <tr> <td>ヘルパーステーション きじむな～</td> <td>高原</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td>(医) 真愛会 伊佐整形外科</td> <td>比屋根</td> <td>12,730</td> </tr> <tr> <td>NPO 法人 SUNS'コミュニティ「Life 高原」</td> <td>高原</td> <td>6,451</td> </tr> <tr> <td>介護サービスセンター桃原</td> <td>桃原</td> <td>4,376</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム 知花の里</td> <td>知花</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>沖縄市東自治会</td> <td>東</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>中部電気工事業協同組合</td> <td>うるま市字江洲</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>美里自治会</td> <td>美里</td> <td>2,938</td> </tr> <tr> <td>(医) 光和会 山里整形外科</td> <td>山里</td> <td>4,048</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム 森城</td> <td>諸見里</td> <td>3,163</td> </tr> <tr> <td>有料老人ホーム 竹園</td> <td>諸見里</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>喜友名曜一 2台設置</td> <td>海邦・桃原</td> <td>24,948</td> </tr> <tr> <td>学習支援ひろば くじら寺子屋(新規)</td> <td>海邦</td> <td>3,998</td> </tr> </tbody> </table>					設置先	住所	寄付金額	ステップワン	宮里	4,854	スクールサイドサンフラワー	桃原	6,902	山里自治会	山里	3,934	森田好美	美原	5,276	カスタム ライダーズ ショップ雅	山里	6,892	高齢者協同住宅 ハウス桃園	山里	11,533	NPO 法人 SUNS'コミュニティ	高原	10,297	ヘルパーステーション きじむな～	高原	2,552	(医) 真愛会 伊佐整形外科	比屋根	12,730	NPO 法人 SUNS'コミュニティ「Life 高原」	高原	6,451	介護サービスセンター桃原	桃原	4,376	特別養護老人ホーム 知花の里	知花	2,409	沖縄市東自治会	東	3,126	中部電気工事業協同組合	うるま市字江洲	2,010	美里自治会	美里	2,938	(医) 光和会 山里整形外科	山里	4,048	特別養護老人ホーム 森城	諸見里	3,163	有料老人ホーム 竹園	諸見里	2,610	喜友名曜一 2台設置	海邦・桃原	24,948	学習支援ひろば くじら寺子屋(新規)	海邦	3,998
	設置先	住所	寄付金額																																																																	
	ステップワン	宮里	4,854																																																																	
	スクールサイドサンフラワー	桃原	6,902																																																																	
	山里自治会	山里	3,934																																																																	
	森田好美	美原	5,276																																																																	
	カスタム ライダーズ ショップ雅	山里	6,892																																																																	
	高齢者協同住宅 ハウス桃園	山里	11,533																																																																	
	NPO 法人 SUNS'コミュニティ	高原	10,297																																																																	
	ヘルパーステーション きじむな～	高原	2,552																																																																	
	(医) 真愛会 伊佐整形外科	比屋根	12,730																																																																	
	NPO 法人 SUNS'コミュニティ「Life 高原」	高原	6,451																																																																	
	介護サービスセンター桃原	桃原	4,376																																																																	
	特別養護老人ホーム 知花の里	知花	2,409																																																																	
	沖縄市東自治会	東	3,126																																																																	
	中部電気工事業協同組合	うるま市字江洲	2,010																																																																	
	美里自治会	美里	2,938																																																																	
	(医) 光和会 山里整形外科	山里	4,048																																																																	
	特別養護老人ホーム 森城	諸見里	3,163																																																																	
有料老人ホーム 竹園	諸見里	2,610																																																																		
喜友名曜一 2台設置	海邦・桃原	24,948																																																																		
学習支援ひろば くじら寺子屋(新規)	海邦	3,998																																																																		
【課題】設置場所の新規開拓																																																																				
【対応】新規設置台数1台																																																																				
事業の評価	A	B	C	D	E																																																															
備考																																																																				

事業名 1	(4) 広報啓発事業				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	<p>広報紙「社協だより」やホームページ等での情報提供により、本会事業や福祉についての関心と理解を高める。</p>				
事業の内容	<p>(1)「社協だより」の発行  年 2 回第 62 号、第 63 号（12 月、3 月）発行し、事業実績報告、赤い羽根共同募金の実施状況などの報告を中心に、幅広い世代の市民に向けて発信した。</p> <p>① 発行部数：12 月…40,000 部、 3 月…40,000 部</p> <p>② 配布先：沖縄市内各世帯（自治会を通して配布）、市役所、その他関係機関</p> <p>(2)ホームページの運営及び各種ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用  ホームページにて、社協や関係団体の情報を発信した。また、Facebook や Twitter 等のサービスを活用し、広く市民への情報提供を行った。</p> <p>④ホームページ閲覧数：14,942 件</p> <p>(3) 各種事業の広報チラシの作成 随時作成・配布</p> <p>(4) FM コザ「社協アワー」での社協事業や地域福祉活動の紹介  毎週木曜日／午前 9 時 30 分～午前 9 時 45 分</p>				
事業の効果	<p>市民に読みやすく親しみやすい広報紙やチラシを作成することで、当会及び各事業の周知ができた。</p> <p>また、Facebook 等の更新を常時行い、最新の情報を提供することで、一般市民への事業の広報ができた。</p> <p>さらに、コミュニティ放送局の FM コザでの「社協アワー」により、社協事業等の広報活動を行った。</p> <p>【課題】 SNS や動画サイトなどの新しいツールを活用した広報活動  【対応】 携帯アプリのラインを使った新たな広報活動の実施</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(5) 沖縄市社会福祉大会事業
事業名 2	
担当課	総務課
事業の目的	沖縄市の地域福祉の向上に寄与された方々を表彰し、その功績を称え ると共に、市民や関係団体が協力して今後の地域福祉における取り組み の一層の推進を目指す。
事業の内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。 ※令和3年度に、表彰式典のみ合同にて開催予定。
事業の効果	
備考	

事業名 1	(6) 沖縄市福祉まつり事業				
事業名 2					
担当課	総務課・地域福祉推進課 (全職員担当)				
事業の目的	沖縄市における福祉団体が相互理解のもとに連帯・協力を深め、まつりを通して市民総ぐるみで福祉のまちづくりを推進するとともに地域福祉の増進を図る。				
事業の内容	<p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響により福祉まつりは中止。 内容を変更し、下記の事業を実施した。</p> <p>(1) 沖縄市福祉まつりホームページの制作 (2) ホームページ制作委員会の開催 3 回 (沖縄市障がい者基幹相談支援センター、沖縄市内障がい者就労支援事業所、沖縄市障がい福祉課、ホームページ制作業者により構成)</p>				
事業の効果	福祉まつりホームページにより、市内障がい者就労支援事業所の紹介を行った。今後は、高齢や児童関係の施設・事業所等の紹介なども行う予定。				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E
備考					

事業名 1	(7) 団体助成事業				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市において社会福祉事業を行うことを目的とする団体に対して助成し、その団体の育成と地域福祉の向上を図ることを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 原則として（社会福祉法人や NPO 法人等の法人格を有しない）任意団体へ社会福祉に関する事業に対して助成。</p> <p>(2) 助成金は、毎年度予算の範囲内において助成し、赤い羽根共同募金配分金を充てる。</p>				
事業の効果	<p>沖縄県共同募金会から当会への配分金額 5,925,858 円のうち、2,235,000 円を 11 団体（12 事業）と 456,000 円を 42 自治会（団地自治会含む）へ地域福祉活動費として助成。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で、中止（返金）となった団体及び事業は除く。（別紙参照）</p> <p>【課題】受配団体の選別方法、受配団体の共同募金運動への参加依頼の強化</p> <p>【対応】コロナ禍における新たな共同募金運動への参加方法を検討する</p>				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考	※助成の詳細については、P45 の巻末資料④を参照				



事業名 1	(9) MAS プラン第 3 次基本計画の点検と理念の啓発①				
事業名 2					
担当課	総務課				
事業の目的	<p>沖縄市社協強化・発展計画第 3 次基本計画の進捗状況の確認・点検を行いつつ、計画の推進を目指す。</p> <p>また、第 4 次基本計画策定に向けた職員会議を定期的実施するとともに資料収集に努める。</p> <p>加えて島マスの福祉哲学並びに当該基本理念「チムグリサンの風土づくり」の啓発に努める。</p>				
事業の内容	<p>①事務局内での事業の評価と見直し</p> <p>②第三者評価委員会の開催 (3 回)</p> <p>③財政のあり方について、職員会議の定期的実施 (12 回)</p> <p>④令和 2 年度「ソーシャルキャピタル構築講座 島マス記念塾 in 琉大」の共催</p>				
事業の効果	<p>①について、実施していない。</p> <p>②について、第 3 者評価委員会は開催していない。</p> <p>③財政のあり方について、職員会議は開催していない。</p> <p>④は、P 1 3 へ掲載。</p>				
事業の評価	A	B	C	<input checked="" type="checkbox"/> D	E
備考	<p>※新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、本事業の実施は困難であった。</p> <p>しかしながら、令和 3 年度に「財政健全化委員会 (仮称) を設置し、本事業の総括を行い、社協の財政の課題や会員制度の強化、各種収益事業の展開方法、財政調整積立金等について協議・検討する。</p> <p>また、令和 3 年度に沖縄市と協同で「沖縄市社協地域福祉活動計画」を策定し、令和 4 年度から計画的に地域福祉活動に取り組むものとする。</p>				

事業名 1	(9) MAS プラン第3次基本計画の点検と理念の啓発②				
事業名 2	「ソーシャルキャピタル構築講座 島マス記念塾 in 琉大」の共催				
担当課	総務課				
事業の目的	「島マス記念塾」の理念継承の手段を、卒塾生や島マス塾関係者と協議していく。また、島マスに関する諸事業についても検討していく。				
事業の内容	<p>琉球大学公開講座「島マス記念塾 IN 琉大」の実施（後援）</p> <p>琉球大学学生が受講している正規の授業の一部を開放し、地域住民へ受講していただくための『公開授業』として「ソーシャルキャピタル構築講座（島マス記念塾 in 琉大）」について、協力・連携し実施する。</p>				
事業の効果	<p>本講座の趣旨となる、「子どもの孤立や貧困等地域が抱える課題について、地域とのつながりや異業種の連携、教育及び社会福祉等の地域事例となるケーススタディを中心に課題解決の手法を学修する」ことに寄与した。わけても、島マスの福祉哲学について、県内外から受講する当学学生や地域住民へ広く啓もう・啓発することができた。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(11-①) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	赤い羽根共同募金運動				
担当課	総務課				
事業の目的	沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 赤い羽根共同募金運動の実施</p> <p>① 戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>② 職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>③ 法人・個人募金…民生委員を奉仕員とし、企業等へ訪問し協力を求める。</p> <p>③ 街頭募金…福祉施設・団体などに依頼し、街頭で呼びかける。</p> <p>④ 学童募金…市内の小・中学校へ依頼して呼びかける。</p> <p>⑥ 募金箱…募金箱設置協力店を募集、募金を呼びかける。</p>				
事業の効果	<p>赤い羽根共同募金目標額 13,174,000 円に対し 11,020,507 円の募金が集まり、83.7%の達成率となった。前年度と比較すると、募金総額は 600,351 円の減となった。戸別募金の減少および、新型コロナウイルス感染症の影響で、街頭募金実施回数が減少したことが原因に挙げられる。</p> <p>【課題】 赤い羽根共同募金に対する広報・啓発、自治会加入率の増加に向けた取り組み。</p> <p>【対応】 コロナ禍に対応した新しい募金の取り組みの検討</p>				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/>	D	E
備考	※実績の詳細については、P 4 6 の巻末資料⑤を参照				

事業名 1	(1 1 - ②) 沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会の設置・運営				
事業名 2	歳末たすけあい運動及び歳末たすけあい義援金支給事業				
担当課	総務課				
事業の目的	<p>沖縄市社会福祉協議会内に沖縄県共同募金会沖縄市共同募金委員会を設置・運営し、本市の地域福祉推進に寄与する。</p> <p>また、募金は社会的孤立や経済的困窮の状態にある生活困窮者など様々な生活課題を抱えた方々に対して、住み慣れた地域で安心して新年を迎えられるよう義援金を配布する。</p>				
事業の内容	<p>(1) 歳末たすけあい運動の実施</p> <p>①戸別募金…自治会を通して募金の協力を求める。</p> <p>②職域募金…市内の企業や事業所の職員を対象に協力を求める。</p> <p>③法人募金…民間企業や福祉事業省等へ協力を求める。</p> <p>(2) 歳末たすけあい義援金支給事業の実施</p> <p>歳末の時期に、地域で困っている世帯の調査を自治会、民生委員児童委員、パーソナルサポート支援センター、社協貸付相談員、社協アウトリーチ相談員へ依頼し、義援金配分世帯を決定する。</p> <p>※生活保護受給者は対象外</p> <p>配分金 1 世帯あたり</p> <p>世帯主 10,000 円 2 人目以降 7,000 円加算</p>				
事業の効果	<p>(1) 歳末助け合い運動未たすけあい募金目標額 4,000,000 円に対して 3,550,158 円の募金が集まり、88.8%の達成率となった。前年比 226,886 円の増加。</p> <p>前年度と比較し、職域募金が増加した為その差額が増加につながった。</p> <p>【課題】 歳末たすけあい募金運動の周知、自治会加入率の増加に向けた取り組み、コロナ禍での新しい募金の取組み</p> <p>(2) 歳末たすけあい義援金支給事業</p> <p>197 世帯 3,153,000 円を支給することができた。</p> <p>【課題】 義援金配分世帯の精査</p> <p>【対応】 自治会や民生委員など、その他関係機関との連携強化</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※実績の詳細については、P 4 7 の巻末資料⑥を参照				

事業名 1	( 1 2 ) 社会福祉実習生受け入れ事業				
事業名 2					
担当課	総務課・地域福祉推進課				
事業の目的	実習生に対し、実習をとおして相談援助技術等を学ぶ場を提供することで、社会福祉の増進及び人材育成に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 社会福祉相談援助実習生の受け入れ 「社会福祉士相談援助実習受入に関する要綱」を策定し、実習を希望する学生を受け入れる。</p> <p>(2) その他福祉現場実習生の受け入れ 必要に応じて本会事業等の説明を行う。</p>				
事業の効果	<p>学生の実習テーマや達成課題に沿うよう実習プログラムを組み、各種福祉現場実習生の受入を行った。</p> <p>社会福祉相談援助実習</p> <p>①日時：令和2年9月14日～9月29日（10日間） 対象：琉球大学：1名</p> <p>②日時：令和2年7月1日～令和3年2月26日（180時間） 対象：沖縄国際大学：1名</p> <p>③日時：令和3年2月22日～3月15日（計116時間） 対象：琉球大学：2名</p>				
事業の評価	A	<u>B</u>	C	D	E
備考					

事業名 1	( 1 3 ) 災害時要支援者支援体制整備業務				
事業名 2	災害時あんしん避難支援事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	住民ひとりひとりの災害に対する意識の高揚が何よりも大切な事であり、自主防災組織等を中心とした地域住民相互の支えあいにより、避難行動要支援者への支援体制作りを図る。				
事業の内容	<p>( 1 ) 避難行動要支援者避難支援業務の周知と利用申請支援  ( 2 ) 避難支援対策協議会の運営  ( 3 ) 災害時の安否確認と避難支援の調整  ( 4 ) その他、災害時の要支援者の避難関しての業務</p> <p>専任職員 2 名を配置し、大雨特別警報や土砂災害警戒情報等の発令時に、登録者や支援者に避難や注意を促した。</p> <p>また、新たな展開として、コロナ禍の中で大人数での勉強会等の開催が厳しい中、福祉連絡会などの場で勉強会が行えるよう、専門家監修の下、DVDを制作した。</p>				
事業の効果	<p>( 1 ) 市民・福祉施設等からの相談対応 7 0 件  ( 2 ) 自治会・自主防災組織への支援 5 2 回  ( 3 ) 新規事業登録者数 7 件  ( 4 ) 見守り・安否確認のための情報提供 8 4 3 件  ( 5 ) 地域での「災害に備えて」の講演会・勉強会の開催 6 回</p> <p>① 泡瀬自治会 7 月 1 4 日 参加者 2 5 名  ② 南桃原自治会 1 0 月 2 0 日 参加者 1 0 名  ③ 美里自治会 1 月 7 日 参加者 2 2 名  ④ 沖縄市民児協災害支援部 参加者 1 0 名  ⑤ 沖縄市民児協美東中学校区 参加者 2 5 名  ⑥ 吉原自治会 3 月 8 日 参加者 1 7 名</p> <p>( 6 ) 沖縄市災害時要配慮者支援団体補助金説明会の開催  9 月 2 5 日 参加 5 団体</p> <p>( 7 ) 地域防災ビデオの作成  監修：稲垣暁氏（沖縄国際大学特別研究員、他）  ① コロナ禍における外での過ごし方(18 分 40 秒)  ② コロナ禍におけるネットワーク活用方法(20 分 50 秒)  ③ 災害時における「公助」と地域の実態(33 分 30 秒)  ④ 沖縄で必要な自宅の備え(31 分 38 秒)</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	( 1 4 ) 地域見守りネットワーク事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	地域で支援が必要な高齢者等の見守りを、地域住民、民間事業者、福祉専門機関等の沖縄市内の様々な主体が、役割分担と相互連携を行い、ネットワークを構築し展開することにより、誰もが安心して暮らし続けることのできる地域体制作りを推進することを目的とする。				
事業の内容	見守り活動実施者は、「新聞や郵便物がたまっている」「生活に困窮している様子がある」「来店者の様子が通常ではない」などの異変に気づいた場合は、その内容を社協へ連絡・相談をする。連絡を受けた社協は、自治会や行政、専門機関等と情報収集や調整を行い、適切な福祉サービスへつなげるなどの対応を行う。また、必要に応じて関係者による見守りネットワーク会議を開催し、より良い支援を行う体制作りを目的とする。				
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>( 1 ) 協定締結事業所数 30 事業所</li> <li>( 2 ) 事業所等からの見守り連絡・対応件数 1 件</li> <li>( 3 ) 見守り活動者用バッジ・ステッカーの作成及び配布(随時)</li> <li>( 4 ) 見守り広報用チラシ・ポスターの配布 (随時)</li> </ul>				
事業の評価	A	B	C	<input checked="" type="checkbox"/> D	E
備考	※協定締結事業所の一覧及び実績の詳細については、P48の巻末資料⑦を参照				

事業名 1	(15) 防災・減災「地域力強化」支援事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	災害から命を守るために、住民一人一人に対しての、災害に対する「心構え」と避難に関する「知識」等の普及を図るとともに、地域全体での「防災・減災」の取り組みを支援し、「地域力」を強化すること目的とする。				
事業の内容	(1) 自主防災組織との連携による地域での防災の取り組み支援 (2) 関係団体との連携による防災への取り組み (3) 地域防災・減災に関する広報活動（自治会、関係機関への周知活動）				
事業の効果	地域での「災害に備えて」の講演会・勉強会の開催 6回 ① 泡瀬自治会 7月14日 参加者25名 ② 南桃原自治会 10月20日 参加者10名 ③ 美里自治会 1月7日 参加者22名 ④ 沖縄市民児協災害支援部 参加者10名 ⑤ 沖縄市民児協美東中学校区 参加者25名 ⑥ 吉原自治会 3月8日 参加者17名				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="checkbox"/> C	D	E
備考					

事業名 1	(16) こども未来応援事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>問題を抱えているすべてのこどもの、未来を応援するため地域住民等や企業・団体等の新たな主体の参画を促進することで、活動参加者相互の役割分担と交流・連携を図り、こどもたちが安心して暮らし続けることのできる福祉のまちづくりを推進することを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) こども支援団体連絡会の開催  (2) 支援活動についての広報  (3) 支援を希望する企業等と支援団体とのマッチング  (4) ボランティアの育成  (5) 自治会、民生委員、専門機関等との支援ネットワークの構築  (6) こどもたちの現状・課題についての啓発活動  (7) その他必要な事業</p>				
事業の効果	<p>(1) こども支援団体活動アンケートの実施（随時）  (2) こども支援団体との連絡調整（随時）  (3) 支援企業等とこども支援団体間のコーディネート(随時)  (4) こども支援団体への指定寄付（5件/800,000円）  (5) フードバンクの提供（264件）  (6) JAおきなわちゃんぷるー市場・生産者との共催で「こども応援プロジェクト」の実施  ※毎週2回、チャンプルー市場出品農家より野菜類の提供を受けて、8団体が受け取っている。  (7) オリオンベーカリー「こども支援活動」の実施  ※パンの提供を受けて市こども支援内団体4団体が、週4回受け取っている。</p> <p>【課題】 こども支援団体と地域・企業等のコーディネートの強化  【対応】 SNS を活用した団体のニーズを企業へ紹介</p>				
事業の評価	A	<b>B</b>	C	D	E
備考					

事業名 1	(17) 共生のまちづくりモデル事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	LGBTに関して地域での理解を深める取り組みや、LGBT当事者の支援と、災害時に避難情報や避難所等での生活に不安を抱える外国人を支援することにより、誰もが住みよい多文化共生のまちづくりの推進を目的とする。				
事業の内容	(1) LGBT当事者や支援者等の情報交換、交流の場の設置。 (にじいろゆんたく会の開催) (2) LGBT広報啓発イベントの実施及び他団体への協力。 (3) LGBT相談所の運営。(心配ごと相談所事業に含む)				
事業の効果	(1) にじいろゆんたく会の開催 「当事者のみの会」と「当事者や家族、関係者も参加できる会」と分けて、偶数月に開催。当日の進行や運営は当事者が行っている。 開催回数：4回 参加者：18名 (3) 沖縄市セクシャリティ研究会の活動支援 当事者同士の話し合いや情報交換を目的としたボランティアグループとの情報交換や支援を行った。 開催日：毎月1回  【課題】 事業の広報・啓発 【対応】 当事者団体間のネットワークを活用した広報活動の取り組み。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	(18) フードバンク支援事業 (ひとり一品食料寄付運動)				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	市民から食料の「おすそわけ」「提供」を頂き、提供いただいた食料等を必要な世帯へ、緊急に提供することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 住民が公民館 (自治会事務所) へ食料を届ける。</p> <p>(2) 公民館 (福祉連絡会) から沖縄市社協へ食料をまとめて届ける。</p> <p>(3) 沖縄市社協から、緊急に食料支援が必要な方へ食料 (約 1 週間分を目安) を渡す。</p> <p>(4) 子ども支援団体や困窮者支援団体へ食料を配布する。</p>				
事業の効果	<p>市民より、米・缶詰・インスタント食品・調味料など多くの食料の提供があった。</p> <p>(1) 自治会提供 (お中元企画・お歳暮企画として年 2 回実施) 457キログラム</p> <p>(2) 企業・団体提供: 延べ 事業所等 4,667キログラム (過去最高)</p> <p>(3) 個人提供 1,078キログラム</p> <p>計 6,202キログラム</p> <p>【課題】 保管場所の確保</p> <p>【対応】 提供していただいた食料品を速やかに必要な方や団体へ提供し、保管場所の占有率を軽減する。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(19) 沖縄市ふれあいのまちづくり事業				
事業名 2	沖縄市小地域ネットワーク事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	市民福祉活動を積極的に促進し、自治会を中心とした住民参加型の小地域ネットワーク事業を展開することにより住民主体の、誰もが安心して生活ができる「福祉のまちづくり」を進めることを目的とする。				
事業の内容	<p>自治会、民生委員児童委員、老人クラブ、婦人会、青年会、ボランティア等の地域住民を中心に、要援護者やその家族に対する小地域ネットワークを形成し、見守りや必要な福祉サービス等へつなげる。</p> <p>また、要支援者などに対しての訪問相談や見守りを通じた支援を行うコミュニティソーシャルワーカーとしての役割を担うアウトリーチ相談員を配置。</p>				
事業の効果	<p>①小地域ネットワーク事業（福祉連絡会活動）の実施  (1) 事業指定自治会 37 自治会  (2) 福祉連絡会への職員の参加及び資料配布 248回</p> <p>②自治会・福祉団体の防災組織活動への協力  7月14日 泡瀬自治会 参加者 25名  10月20日 南桃原自治会 参加者 10名  1月7日 美里自治会 参加者 22名  1月19日 民児協災害支援部 参加者 10名  3月4日 美東中校区民児協 参加者 25名  3月8日 吉原自治会 参加者 17名</p> <p>③アウトリーチ相談員による相談支援  相談支援件数 241 件</p> <p>④かけはし無料法律相談の実施（司法書士による法律相談  期間 令和2年8月～令和3年3月間で8回  件数 24件</p> <p>【課題】 各自治会の活動に応じた細かな支援  【対応】 令和3年度福祉連絡会のあり方検討委員会の設置による活動方法の検討。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※アウトリーチ相談員の実績の詳細については、P49の巻末資料⑧を参照				

事業名 1	(20-①) 沖縄市ボラントピア事業				
事業名 2	ボランティアセンターの運営事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	市民及びボランティア団体や個人・企業に対して、活動の支援を行うことを目的とする。また、ボランティアコーディネートにより、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) ボランティア団体・個人へ会議室（市民活動交流センター）や、機材、DVD等の貸し出しを行う。</p> <p>(2) ボランティアに関する相談受付を行い、市民や企業等のボランティア参加の支援をする。</p> <p>(3) ボランティア情報を市民に提供し、活動への広報・啓発を行う。</p>				
事業の効果	<p>(1) ボランティアや福祉団体への支援</p> <p>①福祉機材等の貸出：93件</p> <p>②市民活動支援センターの貸出：263件</p> <p>(2) ボランティアに関する相談支援・関係者との業務調整：366件</p> <p>(3) ボランティア情報紙「ぼらなび」の作成及び配布：毎月1回発行</p> <p>(4) ボランティア情報BOXの設置：52か所 市内の協力事業所等へ「ぼらなび」などの福祉情報の提供。</p> <p>(5) ホームページやFacebookを活用した情報提供：随時実施</p> <p>(6) ボランティア管理システム導入準備</p> <p>(7) ボランティア保険加入件数（全加入者数：22,152名）</p> <p>① ボランティア活動保険：個人24件、団体45件</p> <p>② 送迎サービス保険：4件</p> <p>③ 福祉サービス総合補償：13件</p> <p>④ ボランティア行事用保険：16件</p> <p>(8) ボランティア関連研修への参加</p> <p>①中部地区社会福祉協議会連絡協議会 ボランティア部会 令和2年4月～令和3年3月（毎月第3水曜日 午後2時～4時） 会場：中部地区内社会福祉協議会、WEB会議（ZOOM）</p> <p>②令和2年度災害ボランティアセンター応援担当職員等研修会 日時：令和3年2月12日（金）13：20～17：00 会場：ZOOM 配信</p> <p>【効果】地域福祉、ボランティア活動に関する情報提供ができ、市民や関係団体へボランティアセンターが周知されてきた。市民活動やボランティア活動に関する相談が増えている。</p> <p>【課題】より多くの世代へ地域福祉やボランティア情報が届くよう、SNS等を活用する等した多様な情報発信方法を検討。</p> <p>【対応】ボランティア情報管理の体制整備の構築。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(20-②) 沖縄市ボランティアピア事業				
事業名 2	ボランティア登録・あっせん事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	ボランティア活動を希望するものと、ボランティアによる支援必要とするものを、マッチングさせ、人と人が支え合うまちづくりに貢献することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) ボランティア活動を希望する団体・個人へ、活動に関する情報提供を行い、ボランティアとして登録し、ニーズに合わせたボランティア活動をコーディネートする。</p> <p>(2) ボランティアの支援を必要とする団体・個人に対しても同様に、ニーズに合ったボランティアの派遣を行う。</p> <p>(3) 市内小中学校と連携し、特別支援教育サポーター（スクールボランティア）の派遣を行う。</p> <p>(4) その他、市民の福祉的ニーズに応じた活動への支援を行なう。</p>				
事業の効果	<p>(1) 団体登録実績数 113 団体</p> <p>(2) 個人登録実績数 237 名</p> <p>(3) 個人ボランティア派遣実績 依頼数：57 件 派遣数：107 名</p> <p>(4) 団体ボランティア派遣実績 依頼数：17 件 派遣数：220 名</p> <p>(5) スクールボランティア派遣実績 市内小中学校派遣：13 校 配置：30 名</p> <p>(6) 旧盆助け合いお掃除ボランティア活動 ・市内高齢者、障がい者等宅の清掃活動 活動実施件数：4 件、派遣者数：11 名</p> <p>(7) 年末助け合いお掃除ボランティア活動 ・市内高齢者、障がい者等宅の清掃活動 活動実施件数：3 件、派遣者数：23 名</p> <p>【効果】 ボランティアセンターの周知が進み、ボランティア登録者が増加。また同時に、ボランティア依頼者からの直接の依頼が増え、地域住民の福祉課題と市民ボランティアの活動をつなぐ役割を果たしている。</p> <p>【課題】 依頼者からの多種多様なボランティアニーズへの対応</p> <p>【対応】 ニーズに応じたボランティア人材確保のため、各種団体等への働きかけ。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(20-③) 沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	福祉・ボランティア人材養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	地域・学校・各種団体・事業所等で、福祉教育を実施することにより、地域のさまざまな福祉的課題に関心をもち、解決に向け取り組もうとする人材を育成し、福祉のまちづくりを推進することを目的とする				
事業の内容	<p>(1) 福祉やボランティアに関する講座の開催、人材養成研修の実施。</p> <p>(2) 福祉教育に必要な、講師および職員派遣、福祉機材の貸し出し、資料の提供等を行う。</p> <p>(3) 地域の福祉課題やニーズに合わせた、福祉教育や活動プログラムの作成と実施、相談、調整を行う。</p> <p>(4) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」の開催</p>				
事業の効果	<p>(1) 福祉体験学習実施協力回数 37回 延べ参加者数：1,286名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉講話 視覚障がいに関する講話 1回</li> <li style="padding-left: 40px;">点字体験学習 5回</li> <li style="padding-left: 40px;">聴覚障がいに関する講話 9回</li> <li style="padding-left: 40px;">身体障がいに関する講話 1回</li> <li>・手話体験学習 8回</li> <li>・車イス体験学習 2回</li> <li>・アイマスク体験学習 7回</li> <li>・点字体験学習 4回</li> </ul> <p>(2) 福祉教育に関する相談支援件数（連絡調整、訪問）64件</p> <p>(3) 高校生の福祉体験学習「サマートライアルツアー」 ⇒ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。</p> <p>【効果】例年と比較し、地域や学校等で事業実施が減少したものの、感染症対策を講じつつ講座を開催し、福祉的課題に関心をもっていただくことができた。</p> <p>【課題】地域福祉課題の現状に即した福祉教育。</p> <p>【対応】福祉課題やニーズに即した人材育成講座の企画・内容の検討</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(20-④) 沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	特別清掃物件支援モデル事業「リスタート事業」				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>現に居住している物件で、家屋内に物を溜め込み生活環境が著しく悪化している居住者への支援を行なうため、通常の清掃活動では、清潔に行えることができない家屋内の掃除や片付けを専門業者と関係機関等で行い、居住者の地域での安定した生活の推進および福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) 物件調査 (事前調査・経費の見積もり・調査に必要な対応)  (2) 特別清掃 (受託業者による家屋内清掃・消毒)  (3) 関係機関・団体による特別清掃 (ゴミ・廃棄物の処理、特別清掃への参加協力)</p>				
事業の効果 及び課題	<p>(1) 相談件数 11 件  (2) 申込件数 3 件  (3) 実施件数 2 件  (4) 協定締結専門業者 2 社</p> <p>【効果】 通常の清掃活動では対応が困難だった世帯へ介入する手立てができ、相談先として周知され始めてきた。</p> <p>【課題】 活動への参加者を増やす。  【対応】 清掃活動実施に向けての地域住民や支援者との連携強化による参加呼びかけ。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(20-5) 沖縄市ボランティアピア事業				
事業名 2	福祉的要配慮 風水災害ボランティアセンター設置事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>台風、豪雨、高潮などによる災害の発生後、沖縄市におけるボランティアの受け入れ体制の確保を図り、被災した福祉的要配慮者への支援活動が円滑かつ効果的に展開されることを目的とする。</p> <p>(※福祉的要配慮者…福祉的な支援が必要な方。当事業の対象要件①独居の高齢者・障がい者、②家族や親族の支援が得られない方、③経済的困窮で業者等への依頼が困難な方 )</p>				
事業の内容	<p>(1) 風水災害ニーズ受付・相談・調査</p> <p>(2) 風水災害ボランティア活動調整 (マッチング)</p> <p>(3) 機材の貸出</p> <p>(4) 風水災害ボランティア活動支援</p> <p>(5) 風水災害ボランティアの募集・登録</p> <p>(6) 防災担当関係機関・団体との連携・協力</p>				
事業の効果及び課題	<p>(1) 風水災害ボランティアニーズ調査 2件  内 容：①台風9号によるボランティアニーズ調査  ②台風10号によるボランティアニーズ調査  ※連続発生したため2調査合わせての回答依頼  調査日時：令和2年8月31日(月)～9月7日(月)  対 象：沖縄市内37自治会、八重島高層住宅自治会  回答数：3件(うち依頼件数：0件)  その他：福祉連絡会や公民館訪問時に、被害状況の聞き取り</p> <p>(2) 相談件数：6件</p> <p>(3) 支援活動：訪問調査4件、活動実施1件</p> <p>(4) 会議参加  「防災・災害時支援についての調整会議」  参 加：ちゅいしいじい課、災害時あんしん避難支援事業担当  期 日：令和2年9月17日(木) 13:30～  内 容：事業進捗状況報告、課題、今後の取り組みについて</p> <p>【効果】台風等により被災した福祉的要配慮者の相談先、支援の手立てとなった。</p> <p>【課題】被災後の迅速な対応ができるよう協力者、協力団体を増やす。</p> <p>【対応】建設業等の、ニーズに対応できる技術を持って企業・団体等への参加の呼びかけ。</p>				
事業の評価	A	B	<input checked="" type="radio"/>	D	E
備考					

事業名 1	(20—⑥) 沖縄市ボランティア事業				
事業名 2	住民参加型在宅福祉サービス事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	地域での助け合い、支えあいを基盤とした住民参加による相互援助の在宅福祉サービス（有償）を実施し、地域住民が安心して暮らすことができ、誰もがいきいきと生活できる地域づくりを推進する。				
事業の内容	(1) 依頼者、支援者の受付・登録（※登録制） (2) 支援ニーズ（依頼）の受付・相談 (3) 依頼者と支援者のマッチング（調整）、連絡 (4) 支援者の募集、養成 (5) 広報活動 (6) 自治会や民生委員、関連機関・団体との協力や連携				
事業の効果及び課題	(1) 相談援助件数 29 件 (2) 依頼申込件数 10 件 (3) 活動実施件数 8 件 (4) 活動派遣人数 延べ 12 名 (5) 広報活動 ・チラシ作成 3,000 枚 ・福祉連絡会参加者、ボランティア登録者へ募集呼びかけ  【効果】住民参加型サービスとして、地域住民がお互いに支えあい、助け合う仕組みづくりができた。事業の広報周知ができ、依頼の相談が増えた。  【課題】依頼ニーズに対応できるよう活動者を増やす 【対応】参加及びかける広報活動の強化。				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	(21-①) 沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	手話奉仕員養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	聴覚障がい者等の社会参加の促進と自立を図るため、身体障がい者福祉の概要や手話通訳の役割や責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳奉仕員を養成することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 身体障がい者の福祉に理解と熱意を有するものに対し、厚生労働省の示す「手話奉仕員養成カリキュラム」に準じ、聴覚障がい者のコミュニケーション手段である手話の指導を行う。</p> <p>(2) 手話の指導は、指文字、手話単語、文法、障がい者福祉制度、手話・聴覚障がい者運動の歴史について、実技及び講義形式で行う。また、適宜、通訳現場の見学や聴覚障がい者との交流の機会を設ける。</p>				
事業の効果	<p>(1) 講座の実施        入門課程 : 令和2年9月10日開講～令和3年2月25日        全23回(46時間) 受講者8名/修了者5名        基礎課程 : 令和2年7月7日開講～令和3年2月16日        全25回(50時間) 受講者12名/修了者8名</p> <p>(2) 沖縄市意思疎通支援事業への登録者数 : 7名</p> <p>(3) 手話奉仕員養成講座運営委員会の実施        運営委員会 : 1回、定例作業部会 : 7回</p> <p>(4) 手話奉仕員登録者の活動の支援        書籍・DVD等の貸し出し80回</p> <p>(5) 現任研修の実施        予定 全5回        実施 全3回(6時間)        ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の為2回中止</p> <p>【課題】 講座修了生へのフォローアップ        【対応】 フォローアップ講座の実施。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考					

事業名 1	(21-②) 沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	要約筆記者養成事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	要約筆記者を養成し、聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。				
事業の内容	聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての講義・実技指導を通し、難聴者の多様なニーズに対応できる要約筆記者を養成する。				
事業の効果	<p>(1) 講座の実施 期 日：令和2年6月27日～令和3年2月6日 全34回(84時間) 受講者数：パソコンコース 10名 修了者数：パソコンコース 7名 ※手書きコースは最少定員数を満たせず開催中止</p> <p>(3) 沖縄市意思疎通支援事業への登録者数 パソコンコース 4名</p> <p>(4) 現任研修の実施 実施 全5回(10時間)</p> <p>【課題】 講座の広報、受講生の確保 【対応】 コロナ禍における効果的な広報活動の検討</p>				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	(21-③) 沖縄市障がい者社会参加促進事業				
事業名 2	意思疎通支援事業				
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者及び障がい児（以下「聴覚障がい者等」という。）のために手話通訳、要約筆記者の方法により聴覚障がい者等とその他の意思疎通を仲介する手話通訳士、手話通訳者、手話奉仕員（以下「手話通訳者等」という。）、要約筆記者、要約筆記奉仕員（以下「要約筆記者等」という。）の派遣を行いその意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</p>				
事業の内容	<p>(1) 手話通訳者等の設置 市役所に来庁する聴覚障がい者等の各種手続き等に関する手話通訳業務を行う。</p> <p>(2) 手話通訳者等の派遣</p> <p>(3) 要約筆記者等の派遣</p>				
事業の効果	<p>(1) 手話通訳者等の登録 派遣登録数：59名 (手話通訳士 10名、手話通訳者 12名、 リレー通訳者 2名、奉仕員 35名)</p> <p>(2) 手話通訳者等派遣 派遣件数：401件 斡旋件数：34件 延べ派遣人数：567名</p> <p>(3) 要約筆記者等の登録 派遣登録数：33名 (要約筆記者 16名、奉仕員 17名)</p> <p>(4) 要約筆記者・奉仕員の派遣 依頼件数：6件 派遣件数：5件 【内訳】ノートテイク：1件 手書き OHC：0件 パソコン全体投影：5件 延べ派遣人数：17人</p> <p>【課題】派遣登録者のスキルアップ研修 【対応】スキルアップ研修の回数増</p>				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	( 2 2 ) 法外援護事業																															
事業名 2																																
担当課	地域福祉推進課																															
事業の目的	<p>現行の法律や制度での対応が難しく、なおかつ緊急に援助が必要な困窮世帯に対し食費等の生活費等を支給することにより、世帯の生活維持を図る。</p>																															
事業の内容	<p>10万円を限度として、当該申請者世帯に必要と認める食費やその他生活維持に必要と認められる経費を支給。ただし、今後、生活の自立に向けての</p> <p>(1) 申請件数及び支援金額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>援助申請</td> <td>支給/現物給付</td> <td>立替</td> <td>食料支援</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>35</td> <td>5</td> <td>30</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>金額/重量</td> <td>1,263,079</td> <td>174,807 円</td> <td>1,088,272 円</td> <td>1,564 kg</td> </tr> </table> <p>(2) 申請理由</p> <table border="1"> <tr> <td>理由</td> <td>当座の生活費等</td> <td>光熱水費等</td> <td>食糧支援</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>29</td> <td>5</td> <td>172</td> <td>1</td> <td>207</td> </tr> </table>						援助申請	支給/現物給付	立替	食料支援	件数	35	5	30	172	金額/重量	1,263,079	174,807 円	1,088,272 円	1,564 kg	理由	当座の生活費等	光熱水費等	食糧支援	その他	合計	件数	29	5	172	1	207
		援助申請	支給/現物給付	立替	食料支援																											
	件数	35	5	30	172																											
	金額/重量	1,263,079	174,807 円	1,088,272 円	1,564 kg																											
	理由	当座の生活費等	光熱水費等	食糧支援	その他	合計																										
件数	29	5	172	1	207																											
事業の効果	<p>(1) 現行制度では支援が困難な生活困窮世帯に対して援護金を支給または立替することで、世帯の窮状を救うことができ自立と生活の安定化を図ることができた。</p> <p>(2) 事業を通して、沖縄市の保護課やパーソナルサポートセンター、地域包括支援センター等の関係機関との連携協力ができる。</p> <p>【課題】 安定的な財源の確保 【対応】 財政健全化委員会の設置による財源確保の検討。</p>																															
事業の評価	A	B	C	D	E																											
備考																																

事業名 1	(23) 生活福祉資金貸付事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	低所得者世帯などに対し、民生委員と連携をとりながら低利または無利子での生活福祉資金の貸付を行うことで、世帯の経済的自立を図る。 ＜沖縄県社会福祉協議会との受託契約＞				
事業の内容	<貸付資金の種類> (1) 総合支援資金 (2) 福祉資金 (3) 教育支援資金 (4) 不動産担保型生活支援資金 (5) 臨時特例つなぎ資金 (6) 特例貸付資金（緊急小口資金・総合支援資金）				
事業の効果	(1) 相談・貸付件数及び貸付実績				
		相談件数	貸付件数	貸付決定額	内容
	緊急小口資金	29	5	449,000	一時的困窮世帯への貸付
	福祉費	72	7	10,041,000	
	教育支援資金	30	16	8,316,400	大学等への進学費用貸付
	総合支援資金	30	6	1,957,450	失業者等への貸付
	要保護世帯不動産担保型生活福祉資金	2	0	0	
	臨時特例つなぎ資金	0	0	0	
	特例緊急小口（コ口ナ）	4,435	4,190	808,370,000	
	特例総合支援（コ口ナ）	5,876	5,520	2,953,870,000	
その他	145				
計	10,623	9,744	3,783,003,850		
(2) 生活福祉資金事務局審査会 29回（承認件数 29件） 参加者：事務局長、課長、担当職員 (3) 償還相談 0件（特例貸付の受付が多忙となり実施できず） (4) 沖縄市パーソナルサポートセンター（生活困窮者自立支援事業）との連携・協力 ①支援調整会議への参加 6回  【課題】特例貸付の延長や償還方法についての相談が多いため、今後はその対応方法について検討する必要がある。 【対応】県社協との連携による相談者への対応。					
事業の評価	A	<b>B</b>	C	D	E
備考	※沖縄県社会福祉協議会からの受託				

事業名 1	(24) 高齢者居住サポートモデル事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	賃貸住宅への入居に困窮している高齢者に対して、入居支援及び居住継続支援等を行い、賃貸住宅への入居の機会の確保及び入居後の安定した居住の継続を図り、地域での安定した生活の推進及び福祉の増進に寄与する。				
事業の内容	<p>(1) 入居支援（申請件数） 3件  ア 賃貸住宅探し  イ 賃貸住宅の賃貸人との賃貸借契約の支援  ウ その他入居に際して必要な支援</p> <p>(2) 居住継続支援（入居契約） 2件  ①24 時間電話相談支援  ②その他居住を継続するうえで発生する問題等に対する支援</p> <p>(4) 入居保証  受託事業者が賃貸借契約上の賃借人が負うべき金銭責務を対象者と受託事業者が締結する賃貸借契約の規定のとおり保証する。</p>				
事業の効果	<p>令和 2 年度は申請件数が 5 件で、内 2 件が入居契約に至った。その結果、高齢者が安心して地域生活を継続できる住環境に移ることができた。他の 3 件は、継続物件検索中となっている。</p> <p>【課題】 高齢者のニーズが高い 1 階の物件（空室）が少ない。また、緊急連絡先が無いことで契約に至らないことが多い。</p> <p>【対応】 提携事業先の（株）レキオス社との調整。</p>				
事業の評価	A	<input checked="" type="checkbox"/> B	C	D	E
備考					

事業名 1	( 2 5 ) 沖縄市法人後見受任事業																																																					
事業名 2																																																						
担当課	地域福祉推進課																																																					
事業の目的	本会が法人組織として、判断能力が不十分な認知高齢者や障がい者等の後見人等を受任するとともに、市民の権利擁護意識を高めるために必要な広報・啓発活動を行い、「社会的包摂」推進に寄与する。																																																					
事業の内容	(1) 受任件数 20 件 (後見 17 件、保佐 3 件) ①新規受任件数 1 件 ②終了件数 1 件 ③成年後見監督 1 件 (市民後見人 1 件) (2) 後見活動状況																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ご本人面会</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>生活費等の受け渡し</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>本人・関係者の報告、状況確認、調整</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>入院・医療に関すること</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>金融機関取引事務手続き</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>家庭裁判所への事務報告・手続き</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス利用に関する支払い・確認</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>年金・手当・保険等に関すること</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>外出支援、買い物支援</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>住居に関すること</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス利用に関する契約・申込み</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		業務内容	件数	ご本人面会	463	生活費等の受け渡し	301	本人・関係者の報告、状況確認、調整	208	入院・医療に関すること	190	その他	156	金融機関取引事務手続き	120	家庭裁判所への事務報告・手続き	99	福祉サービス利用に関する支払い・確認	71	年金・手当・保険等に関すること	50	外出支援、買い物支援	41	住居に関すること	32	福祉サービス利用に関する契約・申込み	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉サービス以外の支払い・確認</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス利用の更新・変更</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>後見監督業務に関すること</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス以外に関する契約・申込み</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>業務終了後の事務</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>親族との調整・報告等</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>保険料等支払いに関すること</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>担当者会議</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地・不動産に関すること</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遺産相続に関すること</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1896</td> </tr> </tbody> </table>			業務内容	件数	福祉サービス以外の支払い・確認	30	福祉サービス利用の更新・変更	23	後見監督業務に関すること	22	福祉サービス以外に関する契約・申込み	12	業務終了後の事務	11	親族との調整・報告等	9	保険料等支払いに関すること	8	担当者会議	8	土地・不動産に関すること	8	遺産相続に関すること	4	合計
業務内容	件数																																																					
ご本人面会	463																																																					
生活費等の受け渡し	301																																																					
本人・関係者の報告、状況確認、調整	208																																																					
入院・医療に関すること	190																																																					
その他	156																																																					
金融機関取引事務手続き	120																																																					
家庭裁判所への事務報告・手続き	99																																																					
福祉サービス利用に関する支払い・確認	71																																																					
年金・手当・保険等に関すること	50																																																					
外出支援、買い物支援	41																																																					
住居に関すること	32																																																					
福祉サービス利用に関する契約・申込み	30																																																					
業務内容	件数																																																					
福祉サービス以外の支払い・確認	30																																																					
福祉サービス利用の更新・変更	23																																																					
後見監督業務に関すること	22																																																					
福祉サービス以外に関する契約・申込み	12																																																					
業務終了後の事務	11																																																					
親族との調整・報告等	9																																																					
保険料等支払いに関すること	8																																																					
担当者会議	8																																																					
土地・不動産に関すること	8																																																					
遺産相続に関すること	4																																																					
合計	1896																																																					
	(3) 夜間・休日対応 2 件 (4) 専門員の育成 会議等への出席、研修会派遣 3 回																																																					
事業の効果	(1) 適切な金銭管理及び身上保護を行うことにより認知高齢者や障がいのある被後見人等の権利擁護を図ることができた。 (2) 困難性の高い事案については、法人内の複数職員や他専門職等との連携協力により適切な支援ができた。 (3) 法人後見サポーターの活用や市民後見人等の養成に関わることにより、市民参加の権利擁護支援体制の構築を図ることができた。 【課題】 新規の受任調整の在り方 【対応】 新規の受任調整について検討する																																																					
事業の評価	A	B	C	D	E																																																	
備考	※実績の詳細については、P 4 9 ~ P 5 1 の巻末資料⑨を参照																																																					

事業名 1	( 2 6 ) 沖縄市市民後見推進事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	<p>誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざすため、認知症、知的障がい者、精神障がい者等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から、市民が後見業務に新たな担い手として適切に活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図る。</p>				
事業の内容	<p>(1) 法人後見サポーター及び日常生活支援員の派遣  ①登録者数 30 名　うち活動者 12 名  ②新規マッチング　法人後見サポーター7 件／生活支援員 1 件  ③派遣回数　法人後見サポーター144 回／生活支援員 87 回</p> <p>(2) 法人後見サポーターフォローアップ講座の開催  期間：令和 2 年 9 月 16 日～令和 3 年 2 月 17 日間　計 6 回  参加延人数：60 名</p> <p>(3) 成年後見関連事業運営委員会の開催  ①委員 7 名　②委員会 4 回開催</p> <p>(4) 各種会議への派遣  家庭裁判所と関係機関との連携協議会</p>				
事業の効果	<p>(1) 法人後見サポーターフォローアップ講座を通して、法人後見サポーター登録者へさらに成年後見制度について理解する場を提供することができた。</p> <p>(2) 新型コロナの影響で活動が中止になったり、施設側から訪問拒否などあり、上手く法人後見サポーターの活動が出来なかったが、新規のマッチングが 7 件できた。</p> <p>【課題】新型コロナの影響で市民後見候補者と被後見人とのマッチングが上手くいかず市民後見人第 2 号の誕生は未達成となった。  【対応】引き続き市民後見人の誕生を目指し、取り組む。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	※沖縄市からの受託				

事業名 1	( 2 7 ) 高齢者金銭管理等相談事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	判断能力が低下したため金銭管理の支援が必要な高齢者等について、相談支援を行い、必要に応じて成年後見制度、日常生活自立支援事業等に繋げ、高齢者の財産や権利を擁護することにより、地域において安心して生活が送れるように支援する。				
事業の内容	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務 ※ ( 件 ) は実数 相談総数 400 件 / ( 113 件 ) &lt;内訳&gt; ①成年後見制度に関すること (親族申立や親族後見人の支援) 60 件 (23 件) ②その他金銭管理等に関すること…312 件 (81 件) ③その他…28 件 (9 件)</p> <p>(2) 成年後見制度勉強会を開催 (会 場 : 沖縄市社会福祉センター)</p> <p>第 1 回 期 日 : 令和 2 年 9 月 23 日 参加者 : 5 名 内 容 : 成年後見制度の基礎を再確認 講 師 : 沖縄県社会福祉士会 竹藤 登 氏</p> <p>第 2 回 期 日 : 令和 2 年 11 月 25 日 参加者 : 8 名 内 容 : 成年後見制度の申立方法について 講 師 : 那覇家庭裁判所沖縄支部 書記官 平良和史氏</p> <p>第 3 回 期 日 : 令和 2 年 12 月 23 日 参加者 : 3 名 内 容 : 事例を通して成年後見制度を考える 講 師 : ゆいまーる法律事務所 弁護士 寺田明弘氏</p> <p>(3) 個別支援会議開催…約毎月 1 回 (計 10 回開催) (4) 成年後見専門相談 (毎月第 1 木曜日 14 時~16 時) 8 月からスタートし相談者 17 人 (5) 緊急一時預かり 2 件</p>				
事業の効果	<p>(1) 金銭管理に関する相談業務を通し、高齢者の権利擁護や消費被害等の防止に努めた。</p> <p>(2) 成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に繋がるまでの間や緊急を要するケースに対して、専門員が金銭管理支援を応急的に行うことにより、制度や契約締結までの高齢者の在宅生活を支えた。</p> <p>(3) 成年後見制度勉強会を開催し、成年後見制度や権利擁護の広報啓発を図ることができた。</p> <p>(4) 成年後見専門相談をスタートし、市民や関係者が気軽に相談できる窓口を設置することができた。</p> <p>【課題】 成年後見制度の広報啓発 【対応】 広報活動の取り組み強化</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	<p>※実績の詳細については、P 5 1 ~ 5 2 の巻末資⑩を参照 ※沖縄市からの受託</p>				

事業名 1	(28) 日常生活自立支援事業				
事業名 2					
担当課	地域福祉推進課				
事業の目的	沖縄市内の認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援することを目的とする。				
事業の内容	<p>(1) 福祉サービスの利用に関する援助 福祉サービスについての説明、利用・終了手続き、苦情解決制度の利用等を援助する。</p> <p>(2) 日常的金銭管理に関する援助 家賃、公共料金、税金、医療費等の支払い、年金・手当などの受取り、預貯金の出し入れなどを援助する。</p> <p>(3) 書類等の預かりに関するサービス 通帳、印鑑、権利証等の預かりサービスを行う。</p> <p>(4) 日常生活自立支援事業運営委員会の設置、運営</p> <p>(5) 生活支援員研修会及び派遣</p>				
事業の効果	<p>令和元年度より専門員が2名体制となった。令和2年度は、契約者数5件、終了件数9件、実利用者数は68件（令和3年3月31日現在）となった。</p> <p>令和2年度は、専門員2名と正規職員2名、計4名で対応。新規の受け入れができないことが課題であったが、今年度は新規5件契約することができた。終了件数9件のうち成年後見制度へ移行した方が4件。これまで本事業から成年後見制度への移行期間が1年～1年半待ちの状態であったが、半年～1年に移行期間が短くなっている。その分、本事業待機者への対応に取り組むことができる。</p> <p>【課題】 委託費の確保、人材の確保</p> <p>【対応】 委託先の県社協との委託内容や委託費についての調整。</p>				
事業の評価	A	B	C	D	E
備考	<p>※実績の詳細については、P53の巻末⑪を参照</p> <p>※沖縄県社会福祉協議会からの受託</p>				